



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,761	8.8	△12	—	△1	—	△6	—
30年3月期第1四半期	1,618	△5.8	△23	—	△23	—	△24	—

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 △21百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△8.94	—
30年3月期第1四半期	△35.34	—

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	5,270	1,433	27.2	2,055.43
30年3月期	6,177	1,476	23.9	2,116.75

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 1,433百万円 30年3月期 1,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	△0.8	△30	—	△35	—	△35	—	△50.18
通期	8,650	1.3	95	10.5	85	6.3	55	7.8	78.86

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	700,000 株	30年3月期	700,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,588 株	30年3月期	2,563 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	697,414 株	30年3月期1Q	697,449 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の着実な改善が進むなかで、個人消費が持ち直し、企業の業況判断も改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済においても同様の回復基調が見られるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性の影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、CD輸出が引き続き好調を維持できたことに加え、文具・雑貨類の輸出も増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの返品が多かったものの、K-POPの受注が順調に推移し増収となる一方、競争の激化による原価率は悪化が見られました。

為替につきましては、ドル高、ウォン安となったため、為替差益が計上され、営業外損益において利益を押し上げました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高17億6千1百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業損失1千2百万円（前年同四半期の営業損失2千3百万円）、経常損失1百万円（前年同四半期の経常損失2千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2千4百万円）と、黒字計上には至らなかったものの、損失は圧縮されました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、CD輸出が営業施策により新譜・旧譜の幅広い受注により前期に引き続き好調を維持できたほか、文具・雑貨類につきましても、各地展示会への出展、参加により新規仕入先の拡大、取引先への提案強化を継続しており、売上を拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応の強化に努めており、堅調に推移した結果、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移、営業費用は人件費が増加したものの、増収の効果が大きく寄与し、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は3億8千2百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比111.4%増）となりました。

(洋書事業)

大手英語テキスト出版社様との戦略的互惠関係は深化しており、大学の採用品（教科書）の出荷は堅調に推移しました。英語塾、英会話学校など新たな販路拡大も続けており、東南アジア留学生の増加による日本語テキスト類の販売も順調に推移しております。しかしながら、春季における採用品の出荷が堅調に推移した反動による返品の増加に加え、不採算部門からの撤退を実施したことが影響し、減収となりました。

利益面では、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加しましたが、返品の増加に伴う返品調整引当金の影響により若干原価率が改善し、営業損失は減少しました。

その結果、当部門の売上高は4億2千8百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期の営業損失1千9百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜が相次いでリリースされたことから、売上に大きく貢献いたしました。また、ネット事業者向け販売が堅調に推移したものの、利益率の高いジャズ、ポップス、クラシックを中心とした自社オリジナルシリーズは受注が低迷し、特にクラシック部門は制作の遅れから受注につなげることができませんでした。しかしながら、K-POPが寄与したことを受け、増収となりました。

利益面では、K-POPは極めて価格競争が激しく、利益率の高い商品群の売上が低迷したことから原価率が悪化、営業費用は増収に比例して運賃等の変動費が増加し、営業利益は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は7億5千9百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は1千1百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、賃貸区画の分割工事を実施し、テナント募集を行った結果、契約に至り増収となりましたが、一時的な修繕費用が発生したため、原価が悪化し、営業利益は減少いたしました。なお、原価につきましては今後回復する見通しであります。

その結果、当部門の売上高は1千7百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、52億7千万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が8千1百万円、受取手形及び売掛金が11億5千1百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円減少し、38億3千7百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が6億3千1百万円、前受金が1億1千4百万円減少したことが要因です。上述の大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の売上により前受金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は14億3千3百万円となり前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は27.2%(前連結会計年度末は23.9%)となり、3.3ポイント増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の財政状態となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので平成30年5月15日発表の第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,225	692,908
受取手形及び売掛金	2,743,702	1,592,470
商品及び製品	1,416,760	1,542,784
貯蔵品	19	17
前渡金	332,780	251,106
その他	81,425	81,131
貸倒引当金	△809	△467
流動資産合計	5,057,104	4,159,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,695	127,048
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	28,258	26,033
その他(純額)	13,738	14,709
有形固定資産合計	845,593	835,691
無形固定資産		
のれん	5,933	5,414
その他	44,190	45,158
無形固定資産合計	50,123	50,572
投資その他の資産		
投資有価証券	121,059	127,185
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	85,140	79,487
その他	18,070	17,724
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	224,269	224,395
固定資産合計	1,119,986	1,110,659
資産合計	6,177,090	5,270,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,378	1,794,506
短期借入金	856,836	848,505
リース債務	9,121	9,568
未払法人税等	25,454	6,267
前受金	524,455	409,763
賞与引当金	21,169	5,409
返品調整引当金	44,923	16,050
その他	229,187	204,803
流動負債合計	4,137,526	3,294,874
固定負債		
長期借入金	156,317	132,392
リース債務	20,316	21,463
退職給付に係る負債	153,392	156,476
繰延税金負債	4,764	2,160
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	40,474	41,760
固定負債合計	563,263	542,251
負債合計	4,700,790	3,837,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	437,560	410,398
自己株式	△6,102	△6,145
株主資本合計	1,057,247	1,030,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	13,339
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△14,548	△33,875
退職給付に係る調整累計額	△2,106	△1,997
その他の包括利益累計額合計	419,052	403,440
純資産合計	1,476,300	1,433,483
負債純資産合計	6,177,090	5,270,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,618,763	1,761,282
売上原価	1,321,695	1,445,700
売上総利益	297,067	315,581
返品調整引当金戻入額	32,200	32,728
返品調整引当金繰入額	6,280	3,855
差引売上総利益	322,987	344,454
販売費及び一般管理費	346,243	356,675
営業損失(△)	△23,256	△12,220
営業外収益		
受取配当金	1,937	1,428
貸倒引当金戻入額	690	338
為替差益	—	9,831
その他	1,029	1,379
営業外収益合計	3,657	12,979
営業外費用		
支払利息	1,623	1,548
為替差損	1,271	—
その他	507	301
営業外費用合計	3,402	1,850
経常損失(△)	△23,000	△1,091
特別利益		
固定資産売却益	—	368
特別利益合計	—	368
特別損失		
固定資産除却損	1,603	—
特別損失合計	1,603	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,603	△722
法人税等	42	5,515
四半期純損失(△)	△24,646	△6,238
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,646	△6,238

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△24,646	△6,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	3,606
為替換算調整勘定	△9,017	△19,327
退職給付に係る調整額	488	108
その他の包括利益合計	△9,210	△15,612
四半期包括利益	△33,856	△21,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,856	△21,850
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	346,224	451,376	640,703	14,490	1,452,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,525	—	—	—	126,525
計	472,749	451,376	640,703	14,490	1,579,320
セグメント利益又は損失(△)	4,331	△19,638	14,583	6,305	5,582

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	165,968	1,618,763	—	1,618,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	126,596	△126,596	—
計	166,040	1,745,360	△126,596	1,618,763
セグメント利益又は損失(△)	△6,876	△1,293	△21,962	△23,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△21,962千円はセグメント間取引消去△1,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	382,151	428,693	759,416	17,044	1,587,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,150	—	—	—	125,150
計	507,302	428,693	759,416	17,044	1,712,456
セグメント利益又は損失(△)	9,158	△15,600	11,719	5,255	10,532

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	173,976	1,761,282	—	1,761,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	265	125,416	△125,416	—
計	174,241	1,886,698	△125,416	1,761,282
セグメント利益又は損失(△)	△10,326	206	△12,426	△12,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△12,426千円はセグメント間取引消去6,469千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。